

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第67期) 至 平成30年3月31日

細谷火工株式会社

東京都あきる野市菅生1847番地

(E00850)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	23
2. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
1. 提出会社の親会社等の情報	55
2. その他の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	細谷火工株式会社
【英訳名】	HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 穰志
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市菅生1847番地
【電話番号】	042(558)5111（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱中 綱雄
【最寄りの連絡場所】	東京都あきる野市菅生1847番地
【電話番号】	042(558)5111（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱中 綱雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,582,036	1,571,238	1,584,560	1,466,758	1,527,025
経常利益 (千円)	162,622	208,570	154,527	163,815	142,576
当期純利益 (千円)	102,027	98,991	99,334	114,250	103,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,884,468	1,998,669	2,039,132	2,171,838	2,299,895
総資産額 (千円)	2,996,183	3,102,539	3,159,742	3,424,032	3,563,004
1株当たり純資産額 (円)	470.23	498.86	509.04	542.38	574.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	6.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.46	24.70	24.80	28.53	25.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	64.4	64.5	63.4	64.5
自己資本利益率 (%)	5.6	5.1	4.9	5.4	4.6
株価収益率 (倍)	14.73	15.34	15.32	17.53	39.31
配当性向 (%)	23.6	24.3	28.2	21.0	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,676	224,004	△27,366	△29,722	320,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△71,924	△60,657	△49,474	△292,579	△44,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,452	△105,433	26,435	124,834	△45,757
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	719,861	777,774	727,369	529,901	759,828
従業員数 (人)	77	80	84	85	85
[外、平均臨時雇用人員]	[22]	[19]	[16]	[13]	[11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。

5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年 6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年 7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立（資本金400万円）
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資（資本金4,200万円）
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年 3月	資本金 1億80万円に増資
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金 2億160万円に増資
平成 6年 5月	現在地に本社移転
平成13年 4月	I S O9001認定取得（B S K）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しております。

株式会社ホソヤエンタープライズは、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

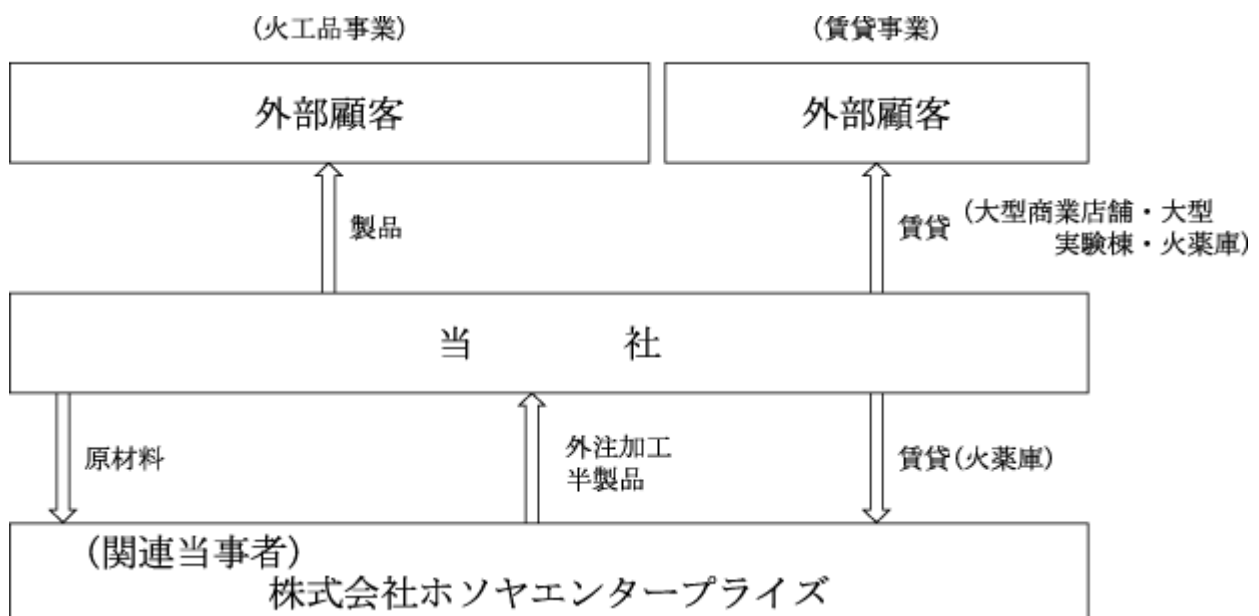
株式会社ホソヤエンタープライズには、主に原材料を供給して外注加工を発注し、半製品を購入しておりますが、重要な取引ではありません。

(賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
85 [11]	46.5	9.5	4,213,550

セグメントの名称	従業員数 (人)
火工品事業	73 [11]
賃貸事業	1 [-]
全社 (共通)	11 [-]
合計	85 [11]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。
5 全社 (共通) は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質利用で広く社会に貢献し 従業員の物心両面の充実を追求する」を経営理念とし、経営の基軸としております。また、社訓に掲げる「多くの人のお役に立てるモノ作り」を全従業員挙げて全うし、当社に関わる全ての方が「誇り」を持てる企業を目指しております。

また、安全・信頼を第一とし良品を提供すると共に、新製品の開発と新たな市場開拓を積極的に推進いたします。そして当社のステークホルダー全てにその利益を還元できるよう目標を設定し、その達成に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社の主力である火工品事業は、防衛省を主要な取引先としており、売上高は国家予算の動向に影響されます。

そこで当社は、売上高に占める民間向け事業の比率増勢に努めるため、既存製品の利益率向上と事業の拡大促進を両輪として、安定した事業基盤を構築し、持続的な成長を目指しております。

そのために、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

① 民間向け新規事業の推進

防衛省やその他官公庁向け製品の開発・製造で培った煙・光・炎の技術と経験、精密火工品製造のノウハウを活かし、火薬にとらわれない高エネルギー物質を利用した新技術での製品の多角化を実現し、積極的に民間市場への参入を推進します。

② 既存製品事業の強化

品質管理の徹底と開発・生産体制の抜本的な見直しにより一層の原価低減を進め、既存製品の収益性向上と共に販路拡大を図ってまいります。

③ インフラ等整備の推進

当社が保有する火薬庫は、今後、需要が見込まれることから、顧客の要望に見合った再整備を進めてまいります。特に、老朽化した火薬庫の建替えに伴い、貯蔵量に対応したレイアウトの変更や新規事業を見据えた敷地確保など、新たな活用も見据え検討を行ってまいります。

④ 人材の確保と育成

企業の成長には、経営環境の変化に対応できる人材が不可欠であると考え、社員の意識と能力向上を目的とした教育研修を行っております。また、多様な知識と経験を有する人材の採用を積極的に行い、継続的に組織の活性化を図っております。

これらの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標として、当社は、自己資本比率、総資産経常利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）を重視しております。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原料として扱っております。

火薬工場は、火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

(2) 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物質の評価試験や火工品焼却処理の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

(3) 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省を始めとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績等の概要

①業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得改善などの各種政策の効果はあるものの、他の先進国に比べ生産効率が低く、加えて少子化傾向にあることでA Iを活用した働き方改革が求められています。国際的には貿易バランスを巡って米国の保護貿易化に翻弄された1年でもありました。

国内では景気回復基調にあるものの、火工品業界においては特に大きな受注増加は期待できない状況となっております。

このような環境のもと、当期の売上高は、期初より厳しい販売状況を予想しておりましたが、防衛省向け訓練用火工品受注が伸びたこと、賃貸料の見直し等による収入増もあり前年度実績を60百万円上回りました。

一方、原価面においては生産工程内の効率化を進め原価低減対策を実施し一部火工品の利益向上に効果を得ましたが、当事業年度は新規火工品の開発費計上も重なり営業利益以下減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,527百万円（前期比4.1%増）、営業利益141百万円（前期比13.9%減）、経常利益142百万円（前期比13.0%減）、当期純利益103百万円（前期比9.7%減）となりました。

②財政状態の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ138,971千円増加し、3,563,004千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ10,914千円増加し、1,263,108千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ128,057千円増加し、2,299,895千円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで320百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで44百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで45百万円の資金流出となりました。その結果、前期と比べ229百万円増加して、759百万円になりました（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益142百万円、減価償却費56百万円、売上債権の減少額175百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額21百万円、法人税等の支払額42百万円などの資金流出により、320百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ349百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、主に工作機械・検査器具等設備投資に45百万円の資金流出となり、有形固定資産の一部売却による収入もありましたが44百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ248百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加600百万円ありましたが、借入金の返済611百万円、配当金の支払23百万円、長期預り金の建設協力金返還6百万円などにより45百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ170百万円減少しました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
火工品事業	1,366,823	1.2
合計	1,366,823	1.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
火工品事業	1,709,237	19.7	1,008,801	51.2
合計	1,709,237	19.7	1,008,801	51.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
火工品事業	1,367,698	4.4
賃貸事業	159,326	2.0
合計	1,527,025	4.1

(注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
防衛省	690,119	47.1	816,044	53.4
ミネベアミツミ株式会社	199,319	13.6	155,395	10.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績等の状況に関する分析

当社の経営に影響を与える要因には、火工品事業の収益性があげられます。

高エネルギー物質の研究開発から製造・販売・処分までを行う、当社の火工品事業においては、火薬類取締法を始め厳しい法令に準じた敷地や設備、専門的な知識と経験を持つ人材等が必要です。

製品の特性上、機械化やAI活用、IoT導入には多くの検証を重ねる必要があり、研究開発は慎重に行う必要があります。また、手作業に頼る製造工程が多いことから、生産の効率化には一定の困難が生じる事業でもあります。

しかし、工場部門での徹底した作業工程の見直しと、管理部門での業務効率化、営業部門による高付加価値化した製品の市場拡大を推進することで、収益性の向上に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社は東京都内に唯一広大な敷地や施設並びに各種分析装置等を保有していることから、高エネルギー物質の安全性評価試験や燃焼処分等の委託があるものの、売上高に占める割合は少ないのが現状です。当社の経営資源と独自の価値を市場に広め、浸透させることでさらなる需要を取り込み、売上高の増加につなげることで、収益性向上に寄与すると考えております。

①財政状態の分析

(流動資産)

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,537百万円で、前事業年度末に比べ77百万円増加となりました。

主な要因は現金及び預金が229百万円増加や期末棚卸資産21百万円増加したことに対して、売掛金177百万円減少したことなどによるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は2,025百万円で、前事業年度末に比べ61百万円増加しました。主な要因は期末時点での投資有価証券74百万円増加などによるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は842百万円で、前事業年度末に比べ5百万円減少しました。主な要因は、社会保険料等の未払費用6百万円増加したことに対して、期末経費の未払金9百万円減少や未払法人税等6百万円減少などによるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は420百万円で、前事業年度末に比べ16百万円増加しました。主な要因は投資有価証券での繰延税金負債19百万円増加などによるものです。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は2,299百万円で、前事業年度に比べ128百万円増加しました。これは利益剰余金79百万円、その他有価証券評価差額金50百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度と比べ1.1ポイント増加し64.5%になりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、1,527百万円（前期比4.1%増）となりました。売上高が増加した要因は、防衛省の一部補正予算などによる追加受注や、民間向け火工品受注も計画以上受注できたことにより増収につながりました。賃貸事業は賃貸先が増加したことや賃貸料の見直しなどにより若干増収となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、生産工程の効率化などを進めたことにより、461百万円となり前期より3百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、民間向け新規火工品の開発費や広告費等が重なり320百万円となり、前期より26百万円増加しました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、141百万円となり、前期より22百万円減少しました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、142百万円となり、前期より21百万円減少しました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は142百万円（前期に比べ22百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等の負担額は39百万円（前期に比べ11百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は、103百万円（前期に比べ11百万円減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「(1)業績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

①資金需要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは当社の火工品事業に関わる仕入原材料、外注加工費と賃貸事業に関わる管理費、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては火工品の製造設備投資等があります。

②財務政策

当社の資金運用については、短期的な流動預金に限定しており、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金を含む当期末の有利子負債残高は807百万円であります。

(5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社は、経営の安定化を目指しており、資産効率性の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、以下の指標を重視しております。

自己資本比率 64.5% (前年同期比1.1ポイント増)

総資産経常利益率 (ROA) 4.1% (前年同期比0.9ポイント減)

株主資本利益率 (ROE) 4.6% (前年同期比0.8ポイント減)

引き続きこれらの指標の改善に取り組んでまいります。

(6) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(火工品事業)

売上高は、防衛省向け訓練用火工品が前年度に比べ受注数量が伸びたことや一部補正予算による受注増により、前年同期と比べ4.4%増の1,367百万円となりました。

セグメント利益は、売上高は増加したものの新規火工品の開発費増等により、前年同期と比べ36.4%減の71百万円となりました。

セグメント資産は、売掛金の減少等により、前年同期と比べ156百万円減少の1,830百万円となりました。

(賃貸事業)

売上高は、賃貸先が増加したことや賃貸料の見直し等の効果により、前年同期と比べ2.0%増の159百万円となりました。

セグメント利益は、前期にあった土地購入による経費等がなかったことから、前年同期と比べ18.2%増の102百万円となりました。

セグメント資産は、有形固定資産の減価償却等により、前年同期と比べ8百万円減少の688百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は、「高エネルギー物質の利用で広く社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次の通りであります。

(1) 高エネルギー物質の合成に関する研究開発

さまざまな高エネルギー物質が存在する中、更なる高性能化や安全性及び環境受容性の向上を図り、自社製品や新分野への応用を目指し、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を継続して行っております。これら新規高エネルギー物質の合成方法や分析方法については、研究機関や大学等とも連携して研究を行っております。

この中で、日本国内では合成実績がほとんどない高エネルギー物質について、当社で試作合成の実績を積み重ねており、合成工程の安全化と効率化を目指した研究も行っております。

(2) 新規液体推進薬の研究開発

これまで継続的に研究を行ってきた硝酸ヒドロキシルアンモニウム (HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate) は、将来の推進システムとして注目されているグリーンプロペラント (低毒性推進薬) の原料のひとつであり、HANを基材としたさまざまな組成の推進薬について、他の研究機関や企業で実用化に向けた研究開発が行われております。

当社では、HAN系推進薬の合成方法や分析方法の研究を継続しており、研究機関や企業と連携し、当社で合成した推進薬を用いて材料適合性等の安全性評価試験を行っております。ロケットや人工衛星用の推進薬として実用化するために、今後も製造方法や製造技術等について研究開発を継続してまいります。

(3) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、感度が非常に鋭感なものから鈍感なものまでいろいろな種類があり、条件によっては性能等も多種多様となります。当社では、製造作業における取り扱いから出荷後のお客様による使用までの安全を確保するため、様々な火薬類及びその原材料等について各種試験及び分析等の安全性評価を行っております。蓄積したデータは、新製品の開発や既存製品の改良に活かしながら、データベース化を図っております。

(4) 民間向け各種火工品の開発等

当社は、創業以来の「花火技術」を基盤とし、「煙」、「音」、「光」を利用した火工品の開発を行っております。

遭難時等に活用できる防水型発煙筒、道路の維持管理作業用に使用する保安炎筒などの救難・防災用火工品の他、ロケット推進薬の点火器など宇宙開発の一端を担う精密火工品の開発・改良を継続して行っております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は14百万円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、施設整備計画に基づき本社工場内事務室の改修工事に5百万円、火工品製造に必要な金型・工作機械・検査器具の設備投資に19百万円、草花地区化成品保管設備投資に12百万円、その総額は47百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市)	火工品事業	火工品 生産設備 その他	183,499	22,602	698,932 (219,367)	21,293	926,328	65 [11]
東京営業所 (東京都 新宿区)		その他の 設備	61	—	—	995	1,057	8 [—]
本社 (東京都 あきる野市)	賃貸事業	商業施設 ほか	169,746	1,063	611,274 (74,454) [7,970]	2,859	784,943	1 [—]
(注) 1	—	本社機能	8,640	0	127 (242)	2,901	11,668	11 [—]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6,389千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,032,000	4,032,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	24	25	20	—	1,716	1,790	—
所有株式数（単元）	—	4,333	2,398	10,173	813	—	22,569	40,286	3,400
所有株式数の割合（%）	—	10.8	6.0	25.3	2.0	—	56.0	100	—

（注）1 自己株式29,303株は、「個人その他」に293単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般社団法人日本文化伝承会館	東京都あきる野市草花2510-1	603	15.1
細谷火工共栄会	東京都あきる野市1847	241	6.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.4
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
細谷 亮旗	東京都あきる野市	140	3.5
ナスクリエート株式会社	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	95	2.4
浅原 勝	兵庫県三田市	90	2.2
計	—	1,846	46.1

（注）1. 前事業年度末において主要株主であった細谷久枝氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった一般社団法人日本文化伝承会館は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,999,300	39,993	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,032,000	—	—
総株主の議決権	—	39,993	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市 菅生1847	29,300	—	29,300	0.7
計	—	29,300	—	29,300	0.7

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,572	2,042
当期間における取得自己株式	34	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,303	—	29,337	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、売上増加と収益力を高めより良い製品をユーザーに提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことで、株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回期末配当を行う方針であります。当事業年度の剰余金につきましては、継続的な安定配当の基本方針及び当期の業績を勘案して、1株当たり7円としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会	28	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	455	450	549	580	2,238
最低(円)	298	319	351	318	495

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,238	1,860	1,753	1,545	1,579	1,448
最低(円)	1,759	1,374	1,480	1,379	1,119	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	細谷 穰志	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 当社入社 平成4年12月 (株)ホソヤエンタープライズ代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 取締役東京営業所長 平成20年10月 専務取締役東京営業所長 平成25年6月 代表取締役社長に就任（現）	(注) 4	57
常務取締役	—	古山 雄一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年12月 品質保証部長 平成18年4月 資材部長 平成19年6月 取締役資材部長 平成20年10月 取締役工場長兼技術開発センター長 平成21年8月 取締役工場長 平成25年6月 常務取締役に就任（現）	(注) 4	2
取締役	—	豊田 肇	昭和28年8月20日生	昭和52年4月 防衛庁航空自衛隊幹部候補生学校入隊 平成19年4月 空将補 平成22年12月 防衛省航空自衛隊退官 平成23年7月 (株)ホソヤエンタープライズ入社 平成25年6月 同社退社 平成25年6月 当社入社 平成25年7月 社長室長 平成26年6月 執行役員社長室長 平成28年4月 執行役員社長室長兼東京営業所長 平成28年6月 取締役社長室長兼東京営業所長に就任（現）	(注) 4	3
取締役	—	細谷 亮旗	昭和60年10月14日生	平成22年3月 足利工業大学大学院機械工学専攻修士課程修了 機械工学修士 平成22年4月 足利工業大学大学院機械工学専攻研究生入学 平成23年3月 足利工業大学大学院機械工学専攻研究生終了 平成23年4月 当社入社 平成29年1月 営業課長 平成29年6月 取締役に就任（現）	(注) 4	140
取締役	—	佐藤 誠	昭和39年7月4日生	平成8年1月 経営コンサルタント業開業 平成17年4月 公認会計士開業登録（現） 平成18年2月 税理士開業登録（現） 平成19年8月 あすなる監査法人代表社員（現） 平成27年6月 (株)アイティフォー社外取締役（監査等委員）（現） 平成27年6月 取締役に就任（現）	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	田中 澄夫	昭和33年7月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年4月 資材部長 平成21年4月 生産管理部長 平成27年11月 総務部長 平成30年4月 社長付 平成30年6月 常勤監査役に就任（現）	(注) 5	—
監査役	—	志村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 志村電設(株)取締役 平成4年1月 志村電設(株)代表取締役社長（現） 平成14年6月 監査役に就任（現）	(注) 6	175

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	安藤 隆允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月	防衛庁調達実施本部入庁（現防衛装備庁） 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長（現） 監査役に就任（現）	(注) 5	—
計							377

- (注) 1 取締役佐藤誠は、社外取締役であります。
2 監査役志村実は、社外監査役であります。
3 監査役安藤隆允は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成29年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 監査役任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 監査役任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 取締役細谷亮旗は、代表取締役社長細谷穰志の長男であります。
8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
恩田 敏男	昭和29年3月19日生	平成2年9月 平成17年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年11月	当社入社 営業部長 製造部長 技術部長 営業部長（現）	(注)	—
竹谷 智行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 竹谷法律事務所入所 株式会社SRA監査役（現） 株式会社SRAホールディングス監査役（現）	(注)	—

- (注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

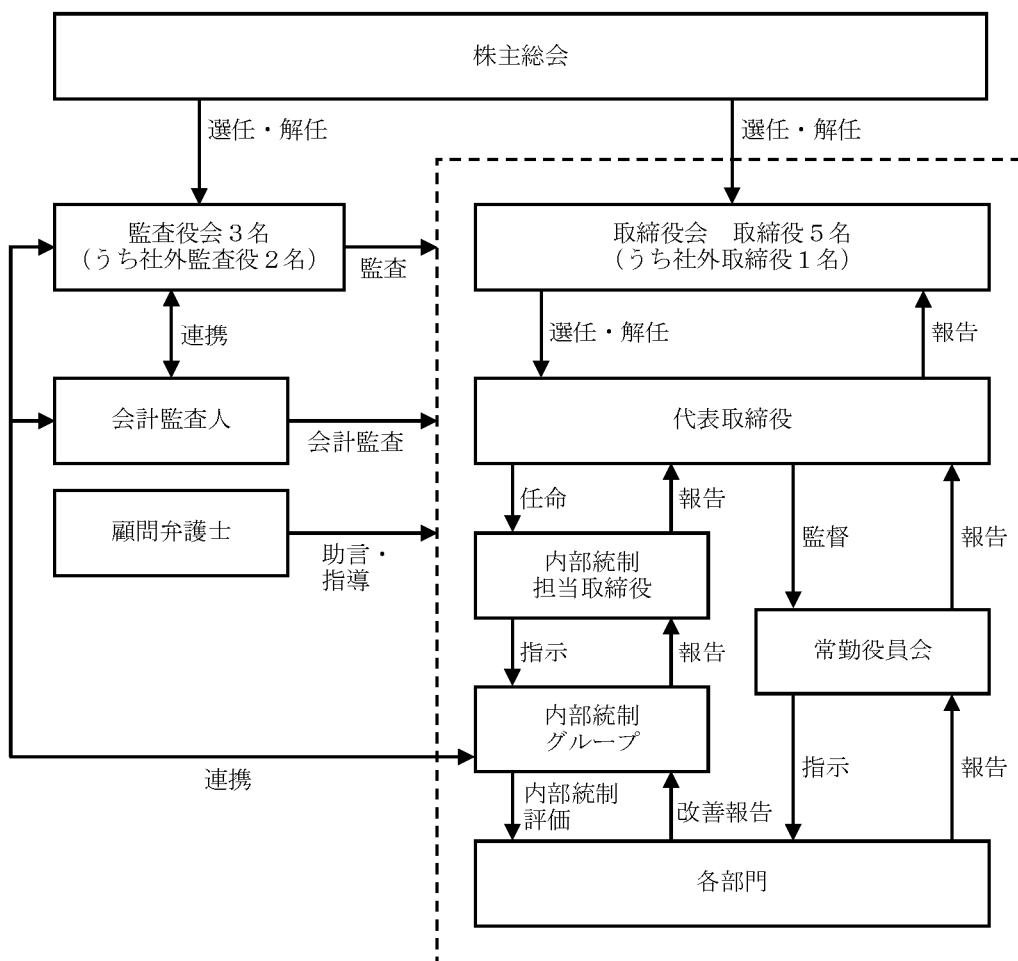
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を損害賠償責任の限度としております。

会社の機関・内部統制関係図



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ3名により監査しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役佐藤誠氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加していただけると判断しております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、上記「5 役員の状況」において記載のとおりであります。

また、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

④ 補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名を選任しております。

恩田敏男氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、恩田敏男氏が監査役として就任される場合は、事前に当社を退職いたします。

竹谷智行氏は、弁護士として法律についての専門的な知識と経験に基づき、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督ができると期待し、補欠監査役として選任しております。

なお、竹谷智行氏は、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,539	53,230	—	—	9,309	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,080	4,800	—	—	280	1
社外役員	5,040	5,040	—	—	—	3

(注) 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 267,018千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日油株式会社	106,000	125,292	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベアミツミ株式会社	41,209	61,195	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
株式会社りそなホールディングス	10,000	5,979	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(注) ミネベア株式会社は、平成29年1月27日付けで、ミネベアミツミ株式会社に社名変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日油株式会社	53,000	166,685	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベアミツミ株式会社	41,687	94,713	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
株式会社りそなホールディングス	10,000	5,620	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,811	1,699	66	—	871

⑦ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士赤須会計事務所 公認会計士 赤須克己

黒須公認会計士事務所 公認会計士 黒須 裕

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	10,462	—	10,462	—
計	10,462	—	10,462	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士赤須克己及び公認会計士黒須裕により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	公認会計士	江畑 幸雄	公認会計士	一井 正
前事業年度	公認会計士	赤須 克己	公認会計士	黒須 裕

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士赤須会計事務所 公認会計士 赤須 克己
黒須公認会計士事務所 公認会計士 黒須 裕

② 退任する監査公認会計士等の名称

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑 幸雄
一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

(2) 異動の年月日

平成28年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士一井正氏は、平成28年6月24日開催予定の第65回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い新たに、公認会計士赤須克己氏及び公認会計士黒須裕氏を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,901	759,828
受取手形	19,199	23,422
売掛金	568,952	391,587
商品及び製品	22,495	22,621
仕掛品	136,547	134,698
原材料及び貯蔵品	153,839	176,711
前払費用	9,567	8,082
繰延税金資産	15,174	15,004
未収入金	1,886	2,667
その他	2,133	2,413
流動資産合計	1,459,696	1,537,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,559,740	1,561,688
減価償却累計額	△1,261,500	△1,278,664
建物（純額）	※1 298,239	※1 283,023
構築物	467,695	471,749
減価償却累計額	△385,846	△392,825
構築物（純額）	81,848	78,923
機械及び装置	277,902	286,622
減価償却累計額	△256,750	△263,352
機械及び装置（純額）	21,152	23,270
車両運搬具	28,315	28,805
減価償却累計額	△27,861	△28,409
車両運搬具（純額）	453	395
工具、器具及び備品	207,660	211,597
減価償却累計額	△179,628	△188,485
工具、器具及び備品（純額）	28,032	23,112
土地	※1 1,310,334	※1 1,310,334
リース資産	—	5,952
減価償却累計額	—	△1,014
リース資産（純額）	—	4,937
建設仮勘定	12,991	19,931
有形固定資産合計	1,753,052	1,743,929
無形固定資産		
ソフトウェア	3,373	1,931
その他	8,040	7,341
無形固定資産合計	11,414	9,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,278	268,718
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	1,545	—
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	199,868	272,763
固定資産合計	1,964,335	2,025,965
資産合計	3,424,032	3,563,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,743	46,745
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,004	※1 11,004
リース債務	—	1,285
未払金	21,045	11,856
未払費用	25,833	32,265
未払法人税等	45,813	38,911
未払消費税等	35,254	34,358
前受金	10,526	12,391
預り金	13,267	15,404
賞与引当金	38,757	37,604
その他	626	518
流動負債合計	847,872	842,344
固定負債		
長期借入金	※1 202,577	※1 191,573
リース債務	—	4,046
退職給付引当金	61,662	64,136
役員退職慰労引当金	64,568	74,158
製品保証引当金	9,993	3,514
長期預り保証金	56,139	54,639
繰延税金負債	—	19,402
資産除去債務	9,379	9,292
固定負債合計	404,321	420,763
負債合計	1,252,194	1,263,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,320,000
繰越利益剰余金	543,680	572,811
利益剰余金合計	1,864,080	1,943,211
自己株式	△12,507	△14,549
株主資本合計	2,071,294	2,148,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,543	151,512
評価・換算差額等合計	100,543	151,512
純資産合計	2,171,838	2,299,895
負債純資産合計	3,424,032	3,563,004

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,310,559	1,367,698
賃貸売上高	156,198	159,326
売上高合計	1,466,758	1,527,025
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,569	22,495
当期製品仕入高	5,750	6,349
当期製品製造原価	928,724	1,005,461
合計	964,044	1,034,306
製品期末たな卸高	22,495	22,621
差引	941,548	1,011,685
不動産賃貸原価	66,699	53,693
売上原価合計	1,008,248	1,065,378
売上総利益	458,509	461,646
販売費及び一般管理費		
発送費	16,179	16,258
製品保証引当金戻入額	△9,389	△5,365
役員報酬	57,270	63,070
従業員給料	80,552	88,565
福利厚生費	25,133	28,004
賞与引当金繰入額	15,464	21,599
退職給付引当金繰入額	2,647	4,026
役員退職慰労引当金繰入額	9,007	9,589
旅費及び交通費	7,056	8,117
通信費	3,508	3,769
事務用消耗品費	5,359	4,084
租税公課	8,995	8,488
賃借料	3,407	3,111
修繕費	3,204	1,821
交際費	2,792	2,421
広告宣伝費	1,923	6,538
支払手数料	28,115	20,663
研究開発費	※1 12,843	※1 14,336
株主関連費用	6,768	4,527
減価償却費	3,490	3,198
その他	9,972	13,506
販売費及び一般管理費合計	294,303	320,333
営業利益	164,206	141,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,166	3,850
雑収入	1,878	1,402
営業外収益合計	5,045	5,253
営業外費用		
支払利息	3,956	3,921
休止固定資産関係費用	1,436	40
雑損失	42	28
営業外費用合計	5,435	3,990
経常利益	163,815	142,576
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 271
保険差益	1,360	—
特別利益合計	1,360	271
特別損失		
固定資産除却損	※3 402	※3 591
特別損失合計	402	591
税引前当期純利益	164,773	142,256
法人税、住民税及び事業税	49,755	40,476
法人税等調整額	767	△1,377
法人税等合計	50,522	39,099
当期純利益	114,250	103,156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	410,379	41.4	447,627	43.3
II 労務費		359,734	36.2	369,586	35.7
III 経費		222,149	22.4	217,716	21.0
当期総製造費用		992,262	100.0	1,034,930	100.0
仕掛品期首棚卸高		100,534		136,547	
合計		1,092,797		1,171,478	
仕掛品期末棚卸高		136,547		134,698	
他勘定振替高	※2	27,525		31,318	
当期製品製造原価		928,724		1,005,461	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	81,610千円	92,268千円
減価償却費	41,231千円	37,708千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	12,843千円	14,113千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	2,527千円	1,113千円
販売費及び一般管理費中の広告宣伝費	90千円	5,104千円
製造原価中の仕損費	3,570千円	3,425千円
製造原価中の消耗工具器具備品費	14千円	21千円
製造原価中の改良費	7,987千円	7,094千円
製造原価中の修繕費	76千円	－千円
有形固定資産中の工具、器具及び備品	415千円	444千円
合計	27,525千円	31,318千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費	17,462	26.2	15,162	28.2
II 租税公課	18,180	27.2	15,101	28.1
III その他諸費用	31,056	46.6	23,429	43.7
合計	66,699	100.0	53,693	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	457,470	1,777,870
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△28,040	△28,040
当期純利益						114,250	114,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86,209	86,209
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	543,680	1,864,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,840	1,985,751	53,380	53,380	2,039,132
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△28,040			△28,040
当期純利益		114,250			114,250
自己株式の取得	△666	△666			△666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,163	47,163	47,163
当期変動額合計	△666	85,542	47,163	47,163	132,706
当期末残高	△12,507	2,071,294	100,543	100,543	2,171,838

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	543,680	1,864,080
当期変動額							
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—
剰余金の配当						△24,025	△24,025
当期純利益						103,156	103,156
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	50,000	29,131	79,131
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,320,000	572,811	1,943,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,507	2,071,294	100,543	100,543	2,171,838
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△24,025			△24,025
当期純利益		103,156			103,156
自己株式の取得	△2,042	△2,042			△2,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,969	50,969	50,969
当期変動額合計	△2,042	77,088	50,969	50,969	128,057
当期末残高	△14,549	2,148,382	151,512	151,512	2,299,895

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,773	142,256
減価償却費	62,220	56,109
受取利息及び受取配当金	△3,166	△3,851
支払利息	3,956	3,921
保険差益	△1,360	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△271
有形固定資産除却損	402	591
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,941	175,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,927	△21,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,131	1,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△1,152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,007	9,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	2,474
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,182	△6,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,655	△896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,859	975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,036	4,261
小計	△9,876	362,386
利息及び配当金の受取額	3,166	3,851
利息の支払額	△3,795	△4,011
法人税等の支払額	△20,884	△42,203
保険金の受取額	1,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,722	320,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,672	△45,690
有形固定資産の売却による収入	—	2,416
投資有価証券の取得による支出	△907	△976
その他の支出	—	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,579	△44,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,439	△11,004
リース債務の返済による支出	△862	△1,095
配当金の支払額	△27,999	△23,968
建設協力金の返還による支出	△24,197	△6,146
その他の支出	△666	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,834	△45,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,467	229,927
現金及び現金同等物の期首残高	727,369	529,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 529,901	※1 759,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	717,205千円	717,205千円
建物	92,740千円	87,350千円
計	809,945千円	804,556千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,004千円	11,004千円
長期借入金	202,577千円	191,573千円
計	613,581千円	602,577千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	12,843千円	14,336千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	－千円	271千円
計	－千円	271千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	206千円	183千円
構築物	－千円	55千円
機械装置	0千円	－千円
工具、器具及び備品	196千円	352千円
計	402千円	591千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	26	1	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,025	6	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	27	1	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	24,025	6	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,018	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	529,901千円	759,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	529,901千円	759,828千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で18年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、70%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	529,901	529,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,151	588,151	—
(3) 投資有価証券	194,278	194,278	—
資産計	1,312,331	1,312,331	—
(1) 買掛金	45,743	45,743	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004	—
(4) 長期借入金	202,577	202,577	—
(5) 長期預り保証金	56,139	54,201	△1,938
負債計	915,464	913,526	△1,938

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	759,828	759,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	415,009	415,009	—
(3) 投資有価証券	268,718	268,718	—
資産計	1,443,557	1,443,557	—
(1) 買掛金	46,745	46,745	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004	—
(4) 長期借入金	191,573	191,573	—
(5) 長期預り保証金	54,639	51,865	△2,774
負債計	903,962	901,187	△2,774

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	529,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	588,151	—	—	—
合計	1,118,053	—	—	—

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	759,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	415,009	—	—	—
合計	1,174,838	—	—	—

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	158,561
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	158,561

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	147,557
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	147,557

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194,278	49,360	144,917
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		194,278	49,360	144,917

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	268,718	50,337	218,381
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		268,718	50,337	218,381

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	62,709	61,662
退職給付費用	16,827	17,346
退職給付の支払額	△9,341	△7,137
制度への拠出額	△8,533	△7,735
退職給付引当金の期末残高	61,662	64,136

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	168,425	167,839
中小企業退職金共済制度給付見込額	△106,762	△103,702
退職給付引当金	61,662	64,136

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度16,827千円 当事業年度17,346千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,572千円	1,473千円
賞与引当金	11,735千円	11,290千円
未払賞与社会保険料	1,736千円	1,775千円
たな卸資産評価損	129千円	464千円
計	15,174千円	15,004千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	11千円	7千円
退職給付引当金	18,059千円	18,632千円
役員退職慰労引当金	19,770千円	22,707千円
製品保証引当金	3,072千円	1,075千円
資産除去債務	2,872千円	2,845千円
電話加入権評価損	541千円	541千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△42,782千円	△45,809千円
計	1,545千円	－千円
評価性引当額	－千円	－千円
繰延税金資産合計	16,719千円	15,004千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△42,289千円	△64,784千円
建物(資産除去債務)	△492千円	△427千円
繰延税金資産(固定)との相殺	42,782千円	45,809千円
繰延税金負債合計	－千円	△19,402千円
差引：繰延税金資産(負債△)純額	16,719千円	△4,397千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	－	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.64
住民税均等割	－	0.49
試験研究費の税額控除	－	△2.11
所得拡大促進税制の税額控除	－	△2.38
その他	－	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	27.49

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,499千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,633千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	507,225	768,020
	期中増減額	260,795	△10,239
	期末残高	768,020	757,781
期末時価		1,198,311	1,190,267

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、土地・建物の取得(271,477千円)であり、減少は減価償却費(10,681千円)であります。

当事業年度の減少は、減価償却費(10,239千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,310,559	156,198	1,466,758	1,466,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,310,559	156,198	1,466,758	1,466,758
セグメント利益	111,791	86,691	198,483	198,483
セグメント資産	1,987,234	696,494	2,683,728	2,683,728
その他の項目				
減価償却費	41,268	17,462	58,730	58,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,524	3,575	306,099	306,099

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,367,698	159,326	1,527,025	1,527,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,367,698	159,326	1,527,025	1,527,025
セグメント利益	71,148	102,506	173,654	173,654
セグメント資産	1,830,260	688,210	2,518,471	2,518,471
その他の項目				
減価償却費	38,206	15,162	53,369	53,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,007	-	45,007	45,007

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	198,483	173,654
全社費用（注）	△34,277	△32,341
財務諸表の営業利益	164,206	141,313

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,683,728	2,518,471
全社資産（注）	740,303	1,044,533
財務諸表の資産合計	3,424,032	3,563,004

（注） 全社資産は、主に当社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	58,730	53,369	3,490	2,740	62,220	56,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,099	45,007	-	2,602	306,099	47,609

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	690,119	火工品
ミネベアミツミ株式会社	199,319	火工品及び賃貸

(注) ミネベア株式会社は、平成29年1月27日付けで、ミネベアミツミ株式会社に社名変更しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	816,044	火工品
ミネベアミツミ株式会社	155,395	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	細谷久枝	-	-	-	(被所有) 直接 18.7	土地の購入	土地の購入	230,204	土地	230,204

(注) 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	542.38円	574.59円
1株当たり当期純利益金額	28.53円	25.77円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	114,250	103,156
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,250	103,156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,005	4,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,559,740	6,229	4,281	1,561,688	1,278,664	21,210	283,023
構築物	467,695	5,760	1,706	471,749	392,825	8,629	78,923
機械及び装置	277,902	13,897	5,177	286,622	263,352	9,655	23,270
車両運搬具	28,315	490	—	28,805	28,409	548	395
工具、器具及び備品	207,660	8,342	4,404	211,597	188,485	12,909	23,112
土地	1,310,334	—	—	1,310,334	—	—	1,310,334
リース資産	—	5,952	—	5,952	1,014	1,014	4,937
建設仮勘定	12,991	21,621	14,681	19,931	—	—	19,931
有形固定資産計	3,864,640	62,291	30,250	3,896,681	2,152,752	53,968	1,743,929
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,210	5,278	1,442	1,931
その他	—	—	—	29,365	22,023	699	7,341
無形固定資産計	—	—	—	36,575	27,302	2,141	9,272
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.517	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,004	11,004	0.440	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,285	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	202,577	191,573	0.440	平成48年8月24日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	4,046	—	平成34年3月31日 ～ 平成35年2月28日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	6,146	—	0.000	—
合計	819,727	807,909	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004
リース債務	1,285	1,285	1,285	190

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,757	37,604	38,757	—	37,604
役員退職慰労引当金	64,568	9,589	—	—	74,158
製品保証引当金	9,993	—	1,113	5,365	3,514

(注) 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,087
預金	
当座預金	749,430
普通預金	8,311
小計	757,741
計	759,828

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行株式会社	18,927
みずほファクター株式会社	2,614
ライト株式会社	1,255
藤倉航装株式会社	626
計	23,422

(注) みずほ信託銀行株式会社、みずほファクター株式会社については、電子記録債権であります。

期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成30年4月	7,958
平成30年5月	8,970
平成30年6月	6,027
平成30年7月	466
計	23,422

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
防衛省	290,469
環境省	46,119
海上保安庁	15,650
株式会社ブランドゥ	7,609
日本カーリット株式会社	7,338
その他	24,400
計	391,587

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
568,952	1,535,852	1,713,217	391,587	81.4	114.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	品名	金額 (千円)
製品	火工品	22,621
	計	22,621

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
火工品	134,698
計	134,698

⑥ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額 (千円)
原材料	主要材料	45,518
	買入部分品	122,169
	補助材料ほか	9,024
	計	176,711

⑦ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額 (千円)
株式	
日油株式会社	166,685
ミネベアミツミ株式会社	94,713
株式会社りそなホールディングス	5,620
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,699
計	268,718

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本物理探鑛株式会社	14,403
日本カーリット株式会社	13,729
株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	7,776
北海道日油株式会社	3,720
株式会社協和	2,340
その他	4,774
計	46,745

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	233,512	526,898	890,453	1,527,025
税引前四半期 (当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△26,028	15,496	55,127	142,256
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△17,641	9,724	37,303	103,156
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△4.41	2.43	9.32	25.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (円)	△4.41	6.84	6.89	16.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年5月1日付で、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社から株式会社アイ・アール ジャパンに変更いたしました。

3. 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

① 第67期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

② 第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

③ 第67期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

平成30年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤須 克己

黒須公認会計士事務所

公認会計士 黒須 裕

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、細谷火工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	細谷火工株式会社
【英訳名】	HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 穰志
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 細谷 亮旗
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市菅生1847番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長細谷穰志及び当社最高財務責任者細谷亮旗は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有している。

当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、本社・工場及び東京営業所を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については「重要な事業拠点」として、本社・工場及び東京営業所のすべての事業拠点を選定した。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録となる証憑の取得及び検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	細谷火工株式会社
【英訳名】	HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 穰志
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 細谷 亮旗
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市菅生1847番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長細谷穰志及び当社最高財務責任者細谷亮旗は、当社の第67期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。